

ゆるやかな支配とあいまいな共生

—— 英語の二面性と学生の英語観 ——

黒岩 裕

〈要旨〉

この論文は、英語がもたらすプラスの側面とマイナスの側面を整理し、さらに本学の学生が抱く英語観を、アンケート調査をもとに探ることを目的としている。英語のプラスの側面としては、英語と共生の関係をとり上げ、英語がどのように多文化共生に貢献しているかを論じた。英語のマイナスの側面としては、英語と不平等、英語と格差、英語支配の3つの問題をとり上げ、英語という言葉が、高い流通性と有用性を持ち、国際社会の共生に貢献する一方、英語の母語話者と非母語話者の間の不平等な関係、非母語話者内部での格差、さらには英語支配と呼ばれる独占的な言語状況など、多くの社会的矛盾を生み出していることを論じた。学生へのアンケート調査では、共生、不平等、格差、支配という4つの事柄に対する見方を5つの選択肢の中から選んでもらった。さらに自由記述では、学生が英語に対して抱いている意識や考えを記述してもらった。8割以上の学生が、英語が多文化共生に貢献しているという見方を支持する一方、不平等、格差、英語支配の3つについては、それぞれ半数前後の学生が、そのような問題の存在を認識していることが分かった。自由記述では、学生たちが日本の英語教育に強い不満を抱いていることや、誇張された英語必要論に振り回されず、冷めた英語観を持つ学生が少なくないことが分かった。

キーワード：国際英語、英語支配、英語格差、英語教育、英語観

1 はじめに

英語には異文化の他者との共生や協働を可能にするというプラスの側面もある一方、格差や不平等、英語支配を生み出すというマイナスの側面もある。英語の重要性、必要性だけが声高に主張されることが多いなか、英語を教える人間も、学ぶ人間も、英語のプラスとマイナスの両面を理解しておく必要があるように思われる。英語のメリットばかりを強調する議論は決して公平なものとは言えない。英語という言葉が、多文化共生に貢献し、学習者の将来の可能性を広げることも事実だが、その裏に、格差、不平等、英語支配といった社会的矛盾が存在することも事実である。中村敬氏は英語の社会的特性の一つとして、

英語の「二律背反性」、つまり、「高度の通用性」と「侵略性」を挙げている¹⁾。英語学習者が、巷に氾濫する様々な英語論に振り回されることなく、より正確な英語観をもつには、英語の光と影の両面を知ることが必要ではないだろうか。

英語を教えることを職業としてしていると、効果的な英語教授法について考えるだけでなく、英語の社会的な意味について考えさせられることもある。英語教員として、学生の英語力を高める一助になりたいという気持ちがある一方、いわゆる「英語帝国主義」や「英語支配」の手先にはなりたくないという気持ちもある。「英語万能主義」や「ネイティブ信仰」といった浅薄な英語観をもった英語教師にもなりたくない。教えている学生に目を向けると、英語・英文学以外の分野を専門とする学生の中に、英語に対して否定的な考えをもつ学生が意外と多いことが分かる。英語とは縁のない人生を計画している学生もいる。また、英語が好きな学生、英語を得意とする学生の中には、英語の孕む社会的な矛盾に無関心な人が多いことも分かる。このような個人的経験もあって、英語教員は、学生の英語力だけではなく、学生の英語観についても理解しておく必要があるのではないかと考えるようになった。本稿は英語の光と影を社会言語学的な観点から見直し、学生が英語について考えていること、感じていることをより深く理解するための試みである。以下、2013年度前期に実施した学生の英語観を問うアンケートを基に、英語のもつプラスとマイナスの性格、さらに学生の抱く英語観について考えたい。

2 アンケートとその背景

1) アンケートの内容

今回の研究では、英語必修科目である ICE D を履修する本学現代教養学科国際専攻1年生を対象に、7月22日、29日にアンケートを実施し、3クラス102名から回答を得た。さらに、共通英語を履修する国際専攻以外の専攻（日本専攻・人間社会専攻）と子ども学科の1年生にも、7月25日、8月1日に同じアンケートを実施し、3クラス86名から回答を得ることができた。アンケートは無記名式で行われた。質問項目は以下の5つである。ただし、各質問のカッコ内の文は、引用ではなく、今回のアンケートのために用意したものである。

質問1 「英語は、母語の異なる多くの人々とのコミュニケーションを可能にする『共生の言語』である」という見方に賛成ですか、それとも反対ですか。以下の5つの選択肢の中から自分の考えに最も近いものを1つ選んで丸で囲んでください。

賛成 どちらかといえば賛成 どちらとも言えない どちらかといえば反対 **反対**

質問2 「国際関係、国際ビジネス、学術、交通・通信システムなど、多くの分野で英語の影響力や必要性が高まれば高まるほど、英語のネイティブ・スピーカーとそうではない

人々、英語圏の国々とそうではない国々との間に不平等な関係が生まれる」という見方に賛成ですか、それとも反対ですか。以下の5つの選択肢の中から自分の考えに最も近いものを1つ選んで丸で囲んでください。

賛成 どちらかといえば賛成 どちらとも言えない どちらかといえば反対 反対

質問3 「英語の影響力や必要性が高まれば高まるほど、英語ができる人と英語ができない人の間に社会的な格差（学歴、職業、収入などにおける格差）が生まれる」という見方に賛成ですか、それとも反対ですか。以下の5つの選択肢の中から自分の考えに最も近いものを1つ選んで丸で囲んでください。

賛成 どちらかといえば賛成 どちらとも言えない どちらかといえば反対 反対

質問4 「義務教育で英語を学ばなければならないこと、高校や短大・大学における英語必修のカリキュラム、更に入試や就職・昇進における英語の重要性を考えると、日本人は英語に支配されていると言える」という見方に賛成ですか、それとも反対ですか。以下の5つの選択肢の中から自分の考えに最も近いものを1つ選んで丸で囲んでください。

賛成 どちらかといえば賛成 どちらとも言えない どちらかといえば反対 反対

質問5 自由記述

英語に対してあなたはどのような感情や意識や考えをもっていますか。以下のスペースを使って自由に記述して下さい。

今回の英語観に関するアンケート調査では、上記5つの質問を学生に尋ねたが、1から4の質問の背景は以下の通りである。

2) 質問1：英語と共生

英語は異文化共生に貢献するという見方は、日本人の英語論の中でしばしば見られる議論である。ただし、そのような見方の多くは、イギリス英語やアメリカ英語を正統な英語として崇める類のものではなく、世界各地の多種多様な英語を尊重することを前提としている。例えば本名信行氏は、『英語はアジアを結ぶ』の中で、「英語はアジアの言語である」と述べて、アジアの多様な英語（Asian Englishes）が、アジア諸国の交流に貢献していることを論じている²⁾。本名氏は、世界の英語話者は、ネイティブ・スピーカーよりノンネイティブ・スピーカーの方が圧倒的に多いことを指摘し、アジアの英語話者が、英米の価値基準にとらわれずに英語を話すことを提唱している。本名氏はまた『国際言語として

の英語』の中で、現代英語の特徴として、「国際化」と「多様化」の2つを挙げ、英語が世界各地の文化的特徴を反映した様々な民族変種 (national varieties) を生み出していることを指摘している³⁾。さらに日本人にとって英語は、アメリカ人やイギリス人だけではなく、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、ラテンアメリカなど、世界各地の人々と交流することばとなっていると述べて、英語がノンネイティブ・スピーカー同士で使われる言語である点を強調している。

鳥飼玖美子氏は、「英語支配がもたらす弊害をきちんと直視し、危惧や懸念や憂慮や批判を十分に理解し、多言語共生という理想を追求しながら、同時に『普遍語となった英語』を活用する⁴⁾」という立場から、英語を国際共通語としてどのように利用すべきかを論じている。主要な論点の一つは、World Englishes、Global Englishes、New Englishes などと呼ばれる多様な英語が生まれつつある現在、英語を国際共通語として使っていくためには、「分かりやすさ」(intelligibility) が重要であるということである。日本人には、受験英語の影響もあって、「正しい英語」を目指す傾向があり、ネイティブ・スピーカーを正しいお手本と崇める傾向もある。しかしながら鳥飼氏は、目指すべき英語はそのような「正しい英語」でもなく、「ネイティブの英語」でもなく、「分かりあえる英語」、「通じる英語」であると論じている。さらに、国際共通語としての英語を「発信型の英語」として使うことの重要性についても論じている。英語を、海外の情報や知識を受容するための言語としてだけでなく、自分の意見や考えを発信する言語としても使うべきとの主張である。「発信型の英語」とは、つまりは英語を話し、書くということだが、鳥飼氏は、英語を話したり書いたりする力の基盤には、英語を読む力があり、さらには母語における豊かな言語能力が必要だとも述べている。

3) 質問2：英語と不平等

英語の孕む負の側面の一つに、英語という言語によって、ネイティブ・スピーカーとそうではない人々との間に不平等な関係が生まれるという問題がある。先に紹介した鳥飼氏は「英語ができれば有利だとなると、生まれた時から英語で育った母語話者は、何の苦勞もなく生まれながらに特権的な立場を得ることになります。たまたま生まれてきた国が英語圏ではない多くの人間は、生まれ変わらない限り、どんなに頑張っても<ネイティブもどき>が関の山で、本物のネイティブ・スピーカーにはなれませんが、必然的に弱者の立場に置かれます」と述べて⁵⁾、この不平等な関係を指摘している。確かに、会議であれ、パーティーであれ、英語が使用言語となっている場では、しばしば英語のネイティブ・スピーカーがその場を支配する (dominate) ことになる一方、ネイティブ・スピーカーではない参加者は周辺の傍観者とならざるを得ないことがある。

コミュニケーションの中心から周辺に疎外された人々のことを津田幸男氏は「コミュニケーション弱者」と呼んでいる⁶⁾。津田氏はさらに「英語圏の人々は、ハンディキャップを持たずに、自由に発言できるので、コミュニケーションの中心的存在になる。『コミュ

ニケーション強者』になれるのである」と述べて⁷⁾、英語のネイティブ・スピーカーが享受する特権に触れている。英語のハンディキャップを乗り越えて対等にコミュニケーションをとることもできるはずだという反論があるかもしれないが、そのような人はごく一部に限られる。津田氏はインドのガンジーが18歳の時にイギリス留学のために乗った船中でのエピソードを紹介している⁸⁾。ガンジーが利用した2等船室の乗客は、ガンジーと彼の友人を除いてみなイギリス人だったが、ガンジーが彼らの話しに追いつけるのは稀で、彼らの話が理解できたとしても英語で上手く返答することができなかった。そのためガンジーは食堂ではなく、いつも自分の船室で食事をとっていたということである。津田氏の言葉を借りれば、若き日のガンジーは「コミュニケーション弱者」であったわけである。英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとするかどうかは、個人の性格や英語力の問題とみることもできるが、英語という言葉が、ガンジーの例のように、多くのノンネイティブに心理的な負担を強めていることは否定できない。

津田氏はさらに、ノンネイティブはコミュニケーションから疎外されるだけでなく、無視されたり、低く評価されたりすることがあると述べている⁹⁾。確かにアメリカでは、英語のノンネイティブであるバイリンガル・スピーカーが、貧しい、十分な教育を受けていない、とみなされることがある¹⁰⁾。バイリンガルであることが日本では高く評価される一方、アメリカでは否定的な評価を伴うのはなぜだろうか。一つには、アメリカにおいては、バイリンガルはアメリカ生まれのアメリカ人よりも、移民やその子どもたちの間で広く観察される現象だからということがある。さらに、アメリカのバイリンガルが多くの場合、「英語＋中国語」、「英語＋スペイン語」という組み合わせになっているということも関係していると思われる。つまり、英語よりも格下の言語との組み合わせは否定的に受け止められるということだろう。もし「英語＋フランス語」、「英語＋ドイツ語」のバイリンガルであるならば、アメリカにおいても高い評価を受けるはずである。日本においてバイリンガルが高く評価されるのは、バイリンガルといえば真っ先に「日本語＋英語」の組み合わせが想起されるからであろう。「日本語＋韓国語」、「日本語＋タガログ語」のバイリンガルが同じように高い評価を受けるかという大いに疑問がある。

多くの日本人が頻繁に口にする不満に、自分がアメリカ（または他の英語圏の国々）に行ったときは苦勞して英語を話すのに、なぜアメリカ人（または他の英語圏の人々）が日本に来た時には英語しか話そうとしないのか、不公平ではないか、というものがある。言語選択の問題は、言語の流通性（currency）だけではなく、当事者の力関係や言語観、社会状況や政治状況も反映する問題である。二人の話者の間で、家庭で、会社で、国家で、さらには国際社会において、どの言語を使用するかという言語選択の問題は、多くの要素が絡み合う複雑な問題でもある。当事者間に圧倒的な力の差がある時、使用言語の問題は、もはや選択ではなく、強制となる。アイルランドにおける英語、朝鮮半島や東南アジアにおける日本語など、その例は歴史上枚挙にいとまがない。先に述べた日本人の不満は、英語の母語話者が、英語の流通性を笠に着て、「郷に入っては郷に従え」という外交儀礼

に反する行動をとっていることに対する批判と言えるかもしれない。

これとは逆の例に、キリスト教の宣教活動がある。キリスト教の宣教師は、布教活動を行う社会の言語を習得し、その言語でキリスト教の布教活動を行うことが少なくない。典型的な例として、北海道のアイヌに対してキリスト教の布教活動を行ったイギリス人ジョン・バチラーがいる。アイヌ語研究と言えば金田一京助や知里真志保が有名だが、ジョン・バチラーは、アイヌ語研究の先駆者で、1879年に北海道平取でアイヌの長老からアイヌ語を学んでいる。彼はアイヌの人々に対する布教活動の中で新約聖書をアイヌ語に翻訳し、アイヌ語研究にも多大な貢献をした¹¹⁾。

英語のネイティブ・スピーカーとそうではない人々との間の不平等として、さらにもう一つ、ネイティブ・スピーカーの英語は、ノンネイティブ・スピーカーの英語よりも常に正しく、常に優れているという「ネイティブ信仰」がある。教育レベルや教養に関係なく、ネイティブ・スピーカーというだけで過大評価され、ノンネイティブ・スピーカーというだけで過小評価されるということである。当り前の話だが、ネイティブ・スピーカーの英語力も人によって様々である。例えばアメリカの歴代大統領の場合、オバマ大統領、クリントン大統領のように、英語の名手として高い評価を受けている大統領もいる一方、ブッシュ大統領のように、英語能力を酷評された大統領もいる。ブッシュ大統領の英語力については、以下のようなジョークもある¹²⁾。

According to the latest poll in the *Washington Post*, 63 percent of Americans said that so far they approve of President Bush. Not surprisingly, the other 37 percent are English teachers.

ただし、ネイティブ・スピーカーの英語が上で、ノンネイティブ・スピーカーの英語は下とみる英語観は、World Englishes の台頭とともに変わりつつある。

4) 質問3：英語と格差

英語は、ネイティブ・スピーカーとそうではない人々との間に不平等な関係を生み出すだけではなく、ノンネイティブ・スピーカー内部での格差を生み出すこともある。現代の日本では、教育の分野でも、仕事の世界でも、英語ができる人が有利な立場に立ったり、英語ができない人が不利な立場に置かれたりすることがある。例えば、日本の高校入試、短大・大学入試では、ほぼ100パーセントの割合で英語の試験が課されているが、英語が不得意な生徒は、受験という人生の大きな岐路で、かなり不利な立場に立たされることになる。センター試験のように英語以外の外国語で受験する選択肢が与えられることもあるが、実際のところは有名無実と言える。因みに、平成25年度のセンター試験では、英語の受験者数が535,835名に対し、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の受験者数はそれぞれ、123名、151名、445名、180名となっている¹³⁾。

英語が学習者の将来の可能性を広げることは一面の事実かもしれないが、そのことは裏を返せば、英語によって将来の可能性を狭められたり、閉じられたりする人もいるという

ことでもある。どのような学問分野に進もうとしても、高等教育を受けようとする日本の若者の前には常に英語が立ちはだかっている。英語の壁くらい乗り越えられないのであれば何をしてもだめだという意見もあるかもしれないが、英語が、芸術も含めた全ての教育分野において、日本の若者を選別する基準として利用されることには果たして何も問題がないのだろうか。若い才能の芽を摘んでしまう可能性はないのだろうか。

入試と英語の問題については、1975年に平泉渉参議院議員が大学入試から英語の試験をなくすことを提案し、上智大学教授の渡部昇一氏と英語教育論争を起こしたことがある¹⁴⁾。平泉氏は、日本の英語教育が実用的な英語能力を養成していないことを批判した上で、英語教育は大学入試という必要悪にたよるのではなく、熱意や目的意識に基づくべきであると述べて、大学入試から英語科目を除くことを提案した。平泉氏はさらに、高校では英語は選択制とし、一部の生徒に集中的に英語教育を行うことを提案した。このような提案に対し渡部氏は、大学受験から英語がなくなると日本人の英語力は一気に低下する、英語こそが受験者の知的能力を測るのに最もふさわしい科目であると述べて、平泉氏の提案に強く反対した。この論争で渡部氏が勝ったという訳ではないが、論争から40年近くが経過した今でも、受験で英語が重視されるという状況に変わりはない。

英語は入試だけではなく、職業選択にも影響を与えることがある。企業によっては一定のTOEICの点数を採用の条件としているところもある。人材会社インテリジェンスが、求人情報の中で、英語力を求めている求人の割合を調べたところ¹⁵⁾、簡単な読み書きや会話ができる初級レベルの英語力（TOEIC500点程度）を求めている求人の割合は、2011年は58.9%、2012年は56.3%だった。同じく商談や交渉ができる上級レベル（TOEIC800点以上）の英語力を求めている求人の割合は、2011年は28.6%、2012年は26.7%だった。2012年は、英語以外の能力も重視された結果、英語力を求める求人の割合は僅かに減少したが、英語重視の傾向は依然として続いている。

英語能力は採用の時だけではなく、企業によっては昇進の際にも考慮の対象となる。ビジネス雑誌「プレジデント」が2011年2月に上場企業を対象に英語と昇進に関するアンケート調査を行ったところ¹⁶⁾、回答を得られた366社の内、13.7%の企業がTOEICのスコアを昇進・昇格の要件にしていると回答した。例えば日本IBMは、課長職（相当）の場合が600点、部長職（相当）の場合は730点が昇進の要件となっている。

上記のように、英語は日本人の教育と職業の選択、さらには就職後の昇進にも少なからぬ影響を与えている。そのことは当然、収入にも影響を与えるということになる。日本人ビジネスマンの年収と英語力の関係については、英語ができる人ほど年収が高いという調査結果もある¹⁷⁾。

5) 質問4：英語と支配

英語が教育の世界で圧倒的な影響力をもつことは否定できない事実であるが、これは日本だけの現象ではない。英語は、世界の100カ国以上の国々で第一外国語として教えられ

ている。国際的な経済活動の分野では、相手が英語圏であれ、アジア圏であれ、ビジネスの言語は英語となっている。教育や経済の分野だけでなく、国際協力、学術、スポーツ、通信、交通、観光などの分野においても英語は第一言語として圧倒的な力を保有している。この点について津田幸男氏は、「英語はもはや純朴な一言語という立場を越えて、世界の人々の前に立ちのびる大きな『権力』である。英語はもはや人々の『生殺与奪権』を握っているといって過言ではない。英語は人々の成功や失敗、貧富の差、権力の有無を大きく左右する影響力を持っている。英語は、軍事力や経済力と同じような大きな『権力』になっている」と述べている¹⁸⁾。権力のような圧倒的な力を持った英語支配の構造は、英語帝国主義と呼ばれることもある。私達日本人も、英語の影響から完全に自由になることはできない。小学校、中学校の義務教育では、好むと好まざるとに関わらず英語を学ばなければならない上に、高校、短大・大学の段階でも英語はほぼ必修となっている。進学や就職の段階でも英語は強い影響力をもっている。問題は、この強い影響力を支配とみるかどうかということである。母語ではない言語を学んだり、使用したりすることが強制されたり、ほぼ強制に近い状況であれば、人はその言語に支配されているとみることができる一方、その言語を学ばない自由、使わない自由がある場合、つまり選択の自由がある場合は、支配されているとまでは言えないかもしれない。日本人と英語の関係は、選択の余地のない強制でもなく、完全に自由な選択でもない、それらの中間に位置する「ゆるやかな支配」のような場合が多いのではないだろうか。

実際のところ日本人の人生はどの程度英語の影響を受けているのだろうか。株式会社イーコミュニケーションは2012年11月に語学に関心のある男女を対象に英語に関する意識調査を行い、624名から有効回答を得た¹⁹⁾。調査項目の中には、「あなたは今、英語を必要とする環境にありますか？（仕事で必要、留学準備中で必要、授業で必要など含む）」という質問があるが、「必要とする環境にある」と答えた人の割合は11.2パーセントに過ぎなかった。つまり、約9割の回答者は、語学に関心があるにも関わらず、英語を必要とする環境にはいないわけである。この調査結果を踏まえると、英語が日本人を支配しているという見方は、共同幻想のようなものと言えるかもしれない。英語の必要性を過大評価することは、英語の心理的な影響力を強め、「英語支配」の状況をさらに強めてしまうのではないだろうか。

英語支配という言葉状況に対する対応は、津田氏によると大きく3つに分類することができる²⁰⁾。一つは、言語の自由競争の結果であるとして現状を肯定する「英語支配肯定推進派」である。このなかには地球語としての英語を提唱したイギリスの言語学者 David Crystal も含まれる。2つ目は「国際英語推進派」である。国際英語とは、非英語圏の人々が話す様々な種類の英語のことであり、これら非英語母語話者による英語 (World Englishes) の正当性を主張したインド出身の社会言語学者 B. B. Kachru などがこのグループに属する。三つ目は「英語支配批判改革派」である。このグループの研究者は、英語とその他の言語の不平等な関係や、そのような不平等な関係に加担する英語教育を批判

している。英語支配が現実なのか、あるいは幻想なのかはさておき、英語支配と呼ばれる言語状況に対してどのような態度を取るかは、日本の英語教員、英語学習者にとっても大事な問題ではないだろうか。

3 アンケート結果

1) 質問1：英語と共生

英語と共生について問う質問1に対する学生の回答は表1の通りである。

<表1>

	国際専攻		国際専攻以外		合 計	
	人数	パーセント	人数	パーセント	人数	パーセント
賛 成	61	59.8%	30	34.9%	91	48.4%
どちらかといえば賛成	34	33.3%	32	37.2%	66	35.1%
どちらとも言えない	6	5.9%	20	23.3%	26	13.8%
どちらかといえば反対	0	0%	3	3.5%	3	1.6%
反 対	1	1.0%	1	1.2%	2	1.1%
計	102	100.0%	86	100.1%	188	100%

この質問については、全体の48.4%の学生が「賛成」を選び、35.1%の学生が「どちらかといえば賛成」を選択した。この2つを合わせると、83.5%の学生が、英語を共生の言語とする見方を支持していることになる。ただし、「賛成」と答えた学生の割合については、国際専攻と国際専攻以外の学生の間で大きな相違がみられた。国際専攻の学生は約60%が英語を共生の言語とする見方に「賛成」と答えた一方、国際専攻以外の学生の場合、「賛成」の割合は約35%しかなかった。英語を専門科目として学ぶ国際専攻の学生の方が、英語のプラスの面に注目する傾向が高いことがわかる。

質問5の自由記述の項目では英語に対する意識や感情について述べてもらったが、以下、質問5で英語と共生の問題に言及している意見をいくつか紹介したい。

「質問1にある見方に大いに賛成で、まさにその通りだと思います。英語を学ぶことで、もちろん第1言語が英語の国や、またそうでない国の人々ともコミュニケーションをはかることが出来ると思うので、英語は素晴らしい『共生の言語』だと思います」

「今では英語を使える国が増えているので、自分が英語を話せるようになればより多くの人と会話ができるので、英語を学ぶ事はいいことだと思います」

この2つの意見は英語圏以外の国々のことも視野に入れたもので、この2名の学生がWorld Englishesの英語観をもっていることがうかがわれる。World Englishesの考え方がさらにはっきりと表明されている以下のような意見もあった。

「英語はあくまでツールであり、英語を第2言語とする私たちは発音、アクセントを気にしすぎだが、世界にはいろんな英語があるので、あくまで、世界共通語としてとら

えるべきであり、向上心は大切だが、自分の言いたいことが伝えられればまずはよしとする心も大切だと思う。アメリカ英語＝正しい英語という考え方から変えるべきだと思う」

一方、質問1に対して「どちらとも言えない」「どちらかといえば反対」と回答した2名の学生は、自由記述でそれぞれ以下のような意見を述べている。

「英語というものを共生の言語であるといわれても、もともと英語圏の人たちが『英語は私の母語、つまり自国が優れている』と考えてしまえば、共生もなにもない」

「世界共通の言語になりつつあるが、その他の言語をつぶしかねないものだと思う」

これら2名の学生は、英語や英語圏の優越性によって共生の関係が脅かされること、英語が言語の共生ではなく、言語消滅に加担しかねないことを指摘している。

2) 質問2：英語と不平等

英語と不平等の問題を問う質問2に対する学生の回答は表2の通りである。

<表2>

	国際専攻		国際専攻以外		合 計	
	人数	パーセント	人数	パーセント	人数	パーセント
賛 成	19	18.6%	22	25.6%	41	21.8%
どちらかといえば賛成	30	29.4%	22	25.6%	52	27.7%
どちらとも言えない	35	34.3%	28	32.6%	63	33.5%
どちらかといえば反対	8	7.8%	10	11.6%	18	9.6%
反 対	10	9.8%	4	4.7%	14	7.4%
計	102	99.9%	86	100.1%	188	100%

この質問に対する回答で最も多かったのが「どちらとも言えない」(33.5%)で、2番目が「どちらかといえば賛成」(27.7%)であった。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると、49.5%の学生が、英語が不平等な関係を生み出しているという見方を支持していることが分かる。「賛成」と答えた割合については、国際専攻が18.6%なのに対して、国際専攻以外では25.6%となり、7ポイントの差がみられた。国際専攻の学生よりも、国際専攻以外の学生の方が、英語によって生み出される不平等に目を向ける傾向が高いものと思われる。

以下、自由記述で英語と不平等の問題に言及している意見をいくつか紹介したい。

「『国際協調』『世界平和』などと唱える現代で、英語がなければ今の体制はまず成り立たないと思う。もし英語をなくすなら、それこそ仏語や日本語など、他の言語が代わりに同じ状況におちいるはずだ。だから、少々の犠牲は仕方ないと私は考える」

「確かに日本語が世界の主流言語になればなあと思うことはありますが、そんな事はありませんし、1つ言語を選ぶなら（世界の主流言語で）英語（アメリカの言語）になると私も思うので、その点では納得しています」

「他国の人も積極的にコミュニケーションをとりたいと考えているなら英語を学べばいいし、『ネイティブスピーカーじゃないから日本人などそうでない民族は不利だ』という考えはただの言いわけにしかない」

「英語は世界でもっとも普及していると思うが、そのような既存のコトバを共通語のように扱うことは格差が生まれてしまうと思う」

どの言語を世界共通語とすべきかという問題については、英語でよいとする現状肯定派の学生が数名いた。上で紹介したように、既存の言語を共通語として用いることに批判的な意見を述べた学生もいたが、エスペラント語のような人工言語を世界の共通言語として用いるべきだと述べた学生は一人もいなかった。

3) 質問3：英語と格差

英語と格差の問題を問う質問3に対する学生の回答は表3の通りである。

<表3>

	国際専攻		国際専攻以外		合 計	
	人数	パーセント	人数	パーセント	人数	パーセント
賛 成	18	17.6%	18	20.9%	36	19.1%
どちらかといえば賛成	35	34.3%	29	33.7%	64	34.0%
どちらとも言えない	26	25.5%	25	29.1%	51	27.1%
どちらかといえば反対	18	17.6%	8	9.3%	26	13.8%
反 対	5	4.9%	6	7.0%	11	5.9%
計	102	99.9%	86	100.0%	188	99.9%

この質問に対して最も多かった回答は「どちらかといえば賛成」(34.0%)で、次に多かったのが「どちらとも言えない」(27.1%)だった。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると、53.1%の学生が、英語が社会的な格差を生み出しているという見方を支持していることになる。この見方に「賛成」の学生は、国際専攻が17.6%、国際専攻以外が20.9%で、国際専攻以外の学生の方が若干高かった。質問2と同様に、質問3に関しても、国際専攻以外の学生の方が、英語の生み出す負の側面にやや敏感なようである。

以下、自由記述で英語と格差の問題にふれている意見をいくつか紹介したい。

「質問3については、格差が生まれてしまうことには問題だと思うが、その格差をどう埋めていくかが大切だと思う」

「私は、今日、英語力の違いは、様々な面で人々の生活に大きな影響を与えていると考える。その影響の中で特に顕著なものは『職業と英語の関わり』であると思う」

「必要なものだと思うけど、それは多くの人とかかわるためのツールとしてであって、それで社会的差がでるのは反対」

「英語を話せる人とそうでない人で社会的格差がうまれることもあるかもしれないけれど、英語は多くの外国人とのコミュニケーションを取るために一番重要な言語であ

ると考える」

入試や就職で英語が重視されるということもあって、約半数の学生が、英語が日本人の間に社会的格差を生み出しているという認識をもっているようである。ただし、入試から英語科目を除くなど、そのような状況を積極的に変えていくべきだとする意見はみられなかった。

4) 質問4：英語と支配

英語と支配の問題を問う質問4に対する学生の回答は表4の通りである。

<表4>

	国際専攻		国際専攻以外		合 計	
	人数	パーセント	人数	パーセント	人数	パーセント
賛 成	13	12.7%	14	16.3%	27	14.4%
どちらかといえば賛成	31	30.4%	27	31.4%	58	30.9%
どちらとも言えない	31	30.4%	28	32.6%	59	31.4%
どちらかといえば反対	19	18.6%	14	16.3%	33	17.6%
反 対	8	7.8%	3	3.5%	11	5.9%
計	102	99.9%	86	100.1%	188	100.2%

日本人は英語に支配されているという見方については、31.4%の学生が「どちらとも言えない」と回答し、30.9%の学生が「どちらかといえば賛成」と答えている。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると、45.3%の学生が日本人は英語に支配されているという見方を支持していることになる。「賛成」と答えた学生の割合は、国際専攻が12.7%、国際専攻以外が16.3%で、質問2、質問3と同様に、質問4でも、国際専攻以外の学生の方が、英語の負の側面を認識している割合が若干高かった。

自由記述の中で、英語と支配の関係について意見を述べた学生は数名しかいなかったが、「やりたいからやるものであって、やらされているではありません」と書いた学生がいた。質問4に対して「反対」と答えているこの学生は、自分は英語に支配されているのではなく、あくまで自分の自由意志で英語を勉強しているとの認識を示している。英語と支配の問題については、日本の英語教育を批判しつつ、「英語を覚えさせるのではなく、身につけさせる教育をすれば、英語を何年間もやる必要はないと思います。そうすれば『英語に支配されている』とは感じないはずです」と述べた学生もいた。

5) 質問5：自由記述

学生たちは自由記述の欄で様々な意見を述べているが、「英語と共生」、「英語と不平等」、「英語と格差」、「英語と支配」以外では、日本の英語教育に対する批判が非常に多かった。英語教育批判の次に多かったのは、誇張された英語必要論に振り回されることなく、比較的冷静に英語を眺める意見である。以下、それぞれの代表的なものをいくつか紹介したい。

(1) 日本の英語教育批判

学生の書いた日本の英語教育に対する批判は大きく分けると、①もっと実践的な能力、つまり聞く能力、話す能力、あるいは会話力を育てる英語教育を行うべきというもの、②もっと早い段階で英語教育を始めるべきだというもの、③日本の英語教育は遅れているというもの、④その他、の4つに分類することができる。以下、それぞれの例をいくつか紹介したい。

<①の意見>

「中学や高校では基礎的な文法を習うだけで、実際に話すとなると難しい。もっとコミュニケーション力の身につく授業にすべきだと思う」

「学校で学ぶような堅苦しい文法とかは実際に国際社会に出てからのコミュニケーションに直接通じるものではないから意味がない気がする。もっと実践的なことをやった方が良いのでは？」

<②の意見>

「もっと本格的に小さいころから英語を学ぶべき」

「英語が必要なら吸収しやすい時期にもっとたくさんやってほしかった」

「日本の英語教育を見直すべき。体の感覚で言語を習得できる最高年齢は11才²¹⁾。それまでに日本語と同様しっかり英語を学ぶ機会を与えるべき」

<③の意見>

「英語は国内から出るために必要なツールだと思う。しかし日本の英語教育は世界にはあまり通用せず、遅れをとっていると言える」

「日本の英語教育では世界に通用しない。ICEの授業やチャットルームで外国の人と話す機会があるおかげで英語を話すスキルが上がったし、楽しかった。英語は言葉なのだから楽しくないのは本当の学習じゃないと思う」

<④の意見>

「英語はこれからの世界においては必要な事だと思う。しかし、日本はもう少し自分の国の文化も見つめながら英語学習をすべきだと考える」

上記の意見の中にもみられる「実践的」という言葉が、「話す力」「聞く力」を指すのか、「コミュニケーション能力」を指すのか、「仕事で使える」ということを指すのかは、場面や文脈によって異なると思われるが、英語を話すにせよ、聞いて理解するにせよ、文法の力は必要不可欠である。ここで言う文法とは、英文を構成する力、あるいは英文の構成を見抜く力のことである。そのような文法力がなければ、英語を「実践的」に使うこともできない。

早期英語教育については、2020年度をめどに、小学校での英語教育は3年生から開始し、5年生からは正式科目として週3回授業を行うことを文部科学省が正式に決定したばかりである²²⁾。

(2) 英語観

学生の英語観は、絶対に必要だという見方から、必ずしも必要ではないという見方まで、個人差が大きいことが分かる。学生たちはこれまで英語必要論を何度も聞かされてきたものと思われるが、そのような意見に振り回されず、以下のように冷静な見方をしている学生もいる。

「英語はできた方が良いが、英語が全てとは限らない」

「使われている範囲が広いので勉強した方が良いとは思いますが、絶対に学ぶべきかと聞かれると、そんなことはないと思います」

「英語は世界共通の言葉だと思うが、だからといって取り組もうという意識にはならない。あまり英語にとらわれないのが良いのではないかと思った」

「今は国際化が進んできているので、昔に比べて英語を使う機会が増えたと思います。しかし、日本では国際関係の仕事に就かないかぎり、日常ではほとんど使わないので、必要ないかなと思ってしまいます」

「私は日本が好きで日本語も好きなので『絶対に英語を喋ることが出来るようになりたい!』とは思わないのですが、現代の社会にとっては欠かせないものだと理解していますし、より多くの人々とのコミュニケーションを円滑にするために『出来るようになりたいなあ』とは常々感じています」

4 おわりに

本研究は、英語という言葉がもたらすプラスとマイナスを社会言語学的な観点から整理し、さらにアンケート調査に基づいて本学の学生の抱く英語観を把握することを目的として行われた。英語のもたらすプラスについては、「英語と共生」という観点から英語の果す役割を考えた。英語のもたらすマイナスについては、「英語と不平等」「英語と格差」「英語と支配」という3つの観点から議論を整理した。

英語は単に一つの民族語ではなく、多様な種類をもつ地球語となりつつある。多様化し、脱英米化したそのよう多種多様な英語は、World Englishes と呼ばれ、非英語圏同士の共生と協働を可能にしている。英語のこのような働きは高く評価されてしかるべきだと考える。

英語は国際的な共生・協働を可能にする一方、その裏側で様々な問題を生み出している。英語がもたらす問題の一つは、ネイティブ・スピーカーとそうではない人々の間に、不平等な関係を生み出しているということである。英語の有用性が高まれば高まるほど、英語のネイティブ・スピーカーの立場は相対的に上昇し、英語のノンネイティブ・スピーカーの立場は相対的に下降する。英語が生み出すこの現象は、英語によって可能となった共生関係を不安定であいまいなものとしている。

英語は、英語学習者の将来の可能性を広げるという議論もよく聞かすが、そのことは裏を

返せば、英語を苦手とする人々は英語によって人生の可能性を狭められているということでもある。英語重視の社会風潮に乗って、入試、就職、昇進と、次々と有利な立場を獲得する人がいる一方、英語のお陰で、失望、挫折、劣等感などを経験している英語弱者が数多くいるという事実にも目を向ける必要がある。

英語の影響力の大きさは、時として「英語支配」「英語帝国主義」という言葉で表現される。英語支配の議論の正当性を吟味するには、一つの言語が人を支配するとはどのようなことなのかを詳細に定義する必要がある。さらに、9割前後の日本人が英語と無関係の人生を歩んでいるという事実も覚えておく必要がある。英語支配の言説を強調しすぎること、英語の力を過大評価し、英語の心理的影響力をさらに強めることがないように注意すべきではないだろうか。

アンケート調査では、共生、不平等、格差、支配について学生の見方を5段階で尋ね、さらに学生が英語について抱えている感情、意識、考えを自由に記述してもらった。アンケートの結果、8割以上の学生が、英語が多文化共生に貢献しているという見方を支持している事が分かった。更に、5割前後の学生が、英語が不平等、格差、支配という問題をもたらしているという見方を支持していることも分かった。国際専攻の学生と、国際専攻以外の学生では、国際専攻の学生の方が英語のプラスの面を評価する傾向が高く、国際専攻以外の学生は英語の負の側面に着目する傾向が高いことも分かった。自由記述の項目では、学生の英語観も個人差が大きいことが分かった。誇張された英語必要論に素直に反応し、必死に英語にしがみつこうとしている学生がいる一方で、自分と英語の関係を冷静に見つめ、英語ブームを外側から眺めている学生もいる。加えて日本の英語教育に対する不満が予想以上に強いことも分かった。

英語は確かに有用な言語であると言える。英語によって、コミュニケーションの範囲を広げることも可能になる。言語理解、異文化理解の助けになることも事実である。しかしその一方で、英語の必要性を過大評価する主張や言説に振り回されないことも大事である。最後に、第二言語としての英語の学習者にとって最も大事な言語は、英語ではなく、学習者の母語であるということも付け加えておきたい。英語のために母語を捨てたり、母語を軽視したりすることがあるならば、それこそが真の「英語支配」と言えるのではないだろうか。

注

- 1) 中村敬『英語はどんな言語か-英語の社会的特性』三省堂、1989年、183-184頁参照。
- 2) 本名信行『英語はアジアを結ぶ』玉川大学出版部、2006年、11-44頁参照。
- 3) 本名信行『国際言語としての英語-文化を越えた伝え合い-』富山房インターナショナル、2013年、7-8頁参照。
- 4) 鳥飼玖美子『国際共通語としての英語』講談社、2011年、81頁参照。
- 5) 同書、79頁参照。

- 6) 津田幸男『英語支配とことばの平等-英語が世界標準語でいいのか?』慶応義塾大学出版会、2006年、31-33頁参照。
- 7) 同書、31頁。
- 8) 同書、37-39頁。
- 9) 同書、33-36頁。
- 10) バイリンガルに対する評価や偏見については、山本雅代『バイリンガル (2言語使用者) -その実像と問題点-』大修館、1991年、第1章 III を参照。
- 11) 北海道におけるキリスト教布教活動とアイヌ語研究に大きな功績を残したジョン・パチエラーの生涯を描いたものは、仁多見巖『異境の使徒-英人ジョン・パチラー伝』(北海道新聞社、1991年) などがある。
- 12) ブッシュ大統領と英語に関するジョークについては、インターネットサイト、About.com, Entertainment>Political Humor>The 100 Best Bush Jokes, 2000-2004>The English Patient. を参照。
- 13) 平成25年度センター試験の外国語科目の受験者数については、独立行政法人大学入試センターのホームページ内「過去のセンター試験データ：センター試験志願者数・受験者数・平均点の推移」を参照。
- 14) 平泉渉、渡部昇一両氏の英語教育論争の内容は、文藝春秋より『英語教育大論争』として刊行された。
- 15) 朝日新聞 (デジタル版)、2013年7月28日。
- 16) PRESIDENT、2011年4月18日号。
- 17) 英語力と年収の関係は、新聞・雑誌やインターネット上でしばしば取り上げられている。例えば「プレジデントファミリー」2008年5月号は、英語ができる人の年収は同年代の平均的な年収よりも約200万円高いと報じている。
- 18) 津田、前掲書、24頁。
- 19) イーコミュニケーション「英語、および英語学習の意識調査」プレスリリース配信サービス、2012年11月20日。
- 20) 津田、前掲書、14-24頁参照。
- 21) 言語習得の臨界期について述べたものだが、第二言語を母語話者と同じように習得するには何歳までに習得を始めなければならないかについては諸説ある。言語の領域 (音声、統語など) によって臨界期は異なるとの見方もある。
- 22) 読売新聞、2013年10月23日。

参考文献

- 津田幸男『英語支配とことばの平等-英語が世界標準語でいいのか?』慶応義塾大学出版会、2006年。
- 鳥飼玖美子『国際共通語としての英語』講談社、2011年。
- 中村敬『英語はどんな言語か-英語の社会的特性』三省堂、1989年。
- 平泉渉 / 渡部昇一『英語教育大論争』文藝春秋、1995年。
- 本名信行『英語はアジアを結ぶ』玉川大学出版部、2006年。

——『国際言語としての英語-文化を越えた伝え合い-』 富山房インターナショナル、
2013年。

山本雅代『バイリンガル（2言語使用者）-その実像と問題点-』 大修館、1991年。

Gentle Rule and Subtle Coexistence : Dualism in the Role of English and Student Perspectives

Yutaka KUROIWA

This study discusses both the merits and demerits that result from the widespread use of English as an international language. The study also tries to probe into the perspectives students have regarding English. As for merits of English, we examined the widely-held belief that English contributes a lot to the coexistence of different members of the global community, and concluded that to serve this end, we need to accept different kinds of English currently flourishing around the world known as World Englishes. As for demerits, we reviewed three main issues that entail the unrivaled usefulness of English as an international language, namely, inequalities between native speakers of English and non-native speakers, “English Divide”, and “English Rule”. On the other hand, the results of the survey revealed that more than 80 percent of the students agree to the idea that English makes a great contribution to the coexistence of different cultures, while about 50 percent of them agree that English also brings about the three problems mentioned above. In the analysis of responses to the last question of the survey where the students could freely write their opinions about English, we found that many of them are very critical of the English education they have had in Japan. We also found that some students are very skeptical of the exaggerated argument that English is a must for all the Japanese.

Keywords : World Englishes, English Divide, English Rule, English Education
